

事業の実施状況等について

【城東区】 (受託者等:社会福祉法人 大阪市城東区社会福祉協議会)

1 取組実績の評価(1) (ア～エは受託者が記入 オからは区が記入)

(※) I 地域課題への取組 II つながりの拡充 III 組織運営 IV 区独自取組

| 項目(※) | I | II | III | IV | ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要 | (上段) イ 支援実績及び自己評価 (下段) オ 支援実績に対する評価 | (上段) ウ 支援の有効性についての自己評価 (下段) カ 支援の有効性についての評価 | (上段) エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等 (下段) キ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等 |
|-------|---|----|-----|----|--|--|--|---|
| ○ | | | | | <p>地域活動協議会が課題としている点に強みを持つ企業やNPO、専門職などのリサーチを行い、サポート体制づくり、および企業等ができることと地域活動協議会の抱える課題をマッチングさせ、課題解決や新たな活動に取り組む支援を進める。</p> <p>2地域程度を「モデル地域」として、アセスメントや課題整理ワークショップを行い、活動の進捗が図れるよう詳細を検討しながら支援を行う。</p> | <p>受託者</p> <p>企業との連携・協働に関しては、次の3点の取り組みを行った。(1)区内に事業所のある企業393社に対して社会貢献活動に関するアンケート調査を12月に実施し、67社(17%)から回答を得た(2)(1)のアンケート調査集計結果をもとに、「防災」をテーマとした「企業・NPO・学校・地域交流会」を3月開催予定(3)企業訪問リサーチ(9企業)その結果、次の成果があった。(1)企業訪問がきっかけとなり地活協構成団体に1企業が加入(2)地域(関目)の課題であった広報誌の発行に関して、企画・デザイン制作会社とのマッチングが成立。企業がPR目的で発行するフリーペーパーに地域が提供する地域活動の情報を掲載し、地域住民への配布に地域が協力するという取り組みが、4/1から開始予定。</p> <p>2地域の「モデル地域(鳴野・関目)」は11月に設定し、予定を立て、当該地域へのヒアリングおよび当法人の地域担当部署の職員と情報共有ミーティングを行い取り組んだ。焦点を絞って取り組んだ結果、若年層の担い手不足という課題に対する別の要因(受入側である地域の態勢)も見えてくることとなった。</p> | <p>企業との連携・協働に関して。アンケートの実施→企業の社会貢献活動に対する意向を把握→把握した意向に沿う形で交流会などの事業を実施、という流れは、他区での成功事例を参考にしており、非常に有効であると考えている。</p> <p>「モデル地域」の設定について。まず地域とまちづくりセンターとの信頼関係づくりを始めていくところからのスタートであったため、当初の予定よりも選定が遅れてしまった。また、地域との関係づくりがまだ充分にできていなかったため、課題解決につなげていくところまで地域状況を把握することができなかった。今年度中の課題解決は難しい状況である。</p> | <p>アンケート回答企業に対して、今後、積極的に働きかけを行うことで、新たなつながりを構築していきたい。つながり構築のきっかけとして、3月開催の交流会を、今後の連携・協働に活かしていけるようにしていきたい。</p> <p>今年度内での課題解決は難しいため、来年度も引き続き支援を継続予定であるが、来年度以降は「モデル地域」という考え方をやめ、課題に対して見えてきた別の要因(受入側である地域の態勢)が他地域にも共通する要因であるため、全地域を対象に、支援策を考えていく方向で進めていきたい。</p> |
| | | | | | <p>区</p> <p>地域の担い手不足の解消は、大きな地域課題の一つであり、町会や各種団体だけで担い手を発掘、育成することが困難な状況が続いている。こうした状況に対処するためには、企業やNPO等との連携という新たな対応が必要となってきたと考える。</p> <p>まちづくりセンターが、今年度「企業」にターゲットを絞り、具体企業の抽出とアンケートをおこなった結果、「第1回企業・NPO・学校・地域交流会」を「防災」という企業も地域も共通して関心が非常に高いテーマで開催するに至ったことは、今後の進展に貢献するものと考え評価する。</p> | <p>他区での成功例を参考に実施することから、当区でも受け入れられやすいと考えられるが、スケジュール管理が甘く年度末開催になってしまった点は、次年度への反省点として改善されたい。</p> | <p>3月開催予定の「防災」をテーマとした「企業・NPO・学校・地域交流会」は、対象のメインは企業であるが、その他にNPO・学校との今後の連携・協働も非常に大切であり、既に防災や運動会では一部地域で小・中学校との連携が始まっているので、これを機に力を入れて取り組んでもらいたい。</p> <p>特定の地域に対して支援を厚くする目的がはっきりしないのであれば、かえって地域差を生むことにつながりかねないので戦略の見直しが必要。進捗度が低い地域に対しては、引き続き支援を強められたい。</p> | |

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|---|--|---|---|---|---|
| 事業の実施状況 百律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ） | ○ | 城東区ボランティア・市民活動センターと連携を図りながら、まちづくり支援員と本法人ワーカーが協働し、講座やイベントなどを通じて地域事業の活動者、リーダーとなれるような人材の育成や、新しく関わる人の発掘を行う。 | インターネット媒体、および広報誌発行により、住民や企業、NPOなどへ地域活動協議会の活動や魅力を伝え、地域活動協議会の意義を広く周知理解を促進する。 | 城東区ボランティア・市民活動センターとの連携については、次の3点の取り組みを行った。 (1) 地域活動の新たなメニュー紹介として「健康麻雀体験講座」を11月に共催した。 (2) 地域活動の広報スキルアップの支援として「SNS入門講座～操作編」を12月～1月に共催した。 (3) まちづくり座談会を3月に共催予定。 その結果、次の成果があった。 (1) 地域課題である男性高齢者を地域とつなぐための活動メニュー「健康麻雀体験講座」を紹介したことで、講座後、1地域(放出)が地域活動として実施準備中であり、別の1地域(鯉江東)も実施を検討中。 (2) 参加した地域活動協議会メンバーが、地域の魅力発信のためのFacebookページを講座中に立ち上げたり、ボランティア講師が参加者と同じ地域の住民であったため、今後地域の新たな担い手候補として地域とつないだりすることができ、新たな担い手発掘にもつながった。 広報誌発行については、全16地域中2地域の発行ができていなかったが、1地域(関目)についてはすでに地域の広報誌といえるものが発行されていることが地域状況の把握が進むことで判明した。また、前項(3)企業とのマッチングにより今後の進展が見込める展開となった。残る1地域(関目東)の発行については未達であるが、まちづくりセンターの粘り強い働きかけにより、次年度発行する方向で調整中である。 区運営方針の目標として「地域活動協議会への情報発信支援」をあげており、。企業とのマッチングによる成果と評価する。 | 城東区ボランティア・市民活動センターとの連携について、地域での活動メニューを増やすこと、地域ですでに活動している人のスキルアップ支援としては、共催の講座が有効であったと考える。ただ、新しい担い手の発掘という点においては、副次的な効果のみに留まった。 広報誌の発行については、企業とのマッチングが実現し、4月以降協働が始まる予定であり、今後の展開を見守り、引き続き支援を行ってきたい。今回マッチングが実現した要因としては、進め方を地域のペースに合わせたことが大きいと感じている。 企業とのマッチングは、地域情報誌に地活協情報を掲載してもらう方法で行う予定で、このような新たな手法は、地域の負担を軽減でき評価する。 | 城東区ボランティア・市民活動センターとの連携については、今後、新たな担い手発掘を目的とした講座の共催を企画していく。それと同時に、ボランティア受け入れ側である地域活動従事者を対象とした「ボランティア受け入れ講座」も企画し、新たな活動者と地域受け入れ側との幸せなマッチングを実現できるような支援を行っていききたい。また、まちづくりに関心のある人が集えるラウンドテーブル「まちづくり座談会」を開催し、潜在的な担い手候補と接点を持つ機会を作っていきたい。 広報誌の発行に関しては、残り1地域の未発行地域に対して、地域の人と信頼関係を深めながら、引き続き粘り強く働きかけを行っていく。 また、SNSの活用についても、引き続き支援を続ける。 | |
| | | | | 区 | 既存の地域事業ではなく、新たな事業活動メニューに対して、新たな人材が関わりをもつことが期待される。そこから地活協を理解し、参加参画を深めていくという流れを作ることが、新たな人材発掘の一つであると考えられることから有効と考える。 | 新たなメニューの提案が重要なのはもちろんであるが、自己評価に記載のとおり、新たな人材を受け入れる側にも課題があると把握しており、今後、両者のマッチングに期待したい。 | |
| | | | | 受託者 | 7月からまちづくりセンター企画として「会計担当者情報交換会」を開始し、11月までに、テーマを変え4回実施した。各回、平均14地域から27人が参加され、アンケート結果によると平均90%の参加者が「大変役に立った」「役に立った」と回答した。参加者からは、次回開催についての問合せも来ており、活動にとって有意義であると認識していただいていると考えている。 助成金・補助金情報については、活用について要望のあった地域にのみ提供する支援にとどまった。1地域(董)が、来年度、地活協以外の新規事業で「大阪市ボランティア活動振興基金」の活用を検討中である。 | 補助金会計についての基本や考え方をあらためて学ぶ機会を創出し、会計事務のサポート、地域間でのノウハウ・情報の共有および地域を超えた会計担当者同士のつながりづくりを行うことができ、大変有意義であった。来年度からの補助金会計様式への移行をスムーズに進めることができたのは、この会を通じて、会計実務担当者の声を聴き、様式作成に活かすことができたことも大きな要因であると考えている。 助成金・補助金情報については、インターネット等で広く情報を提供することはできなかったが、地域の意向に添って、希望地域には情報提供を行うことができたことは、年度前半から一歩進んだ支援となったと考える。 | 今年度の会計担当者情報交換会が、非常に有意義な支援となったことを受け、次年度以降、広報担当者および事業担当者ごとの情報交換会の実施を、順次、進めていきたいと考えている。 助成金・補助金情報については、インターネット等での情報提供を実施していく。 |
| | | | | 区 | 「会計担当者情報交換会」の開催は、会計担当者間の意見交換が進み、皆が共通して問題だと考える点について明らかになり、収穫があった。また、平成30年度補助金会計新様式に対する質問を受ける回では、質問と要望を聞き、その内容を反映して再提示し、さらにその様式に対する要望も反映した様式を作成したことにより、大きなトラブルなく承認いただけた。 | とくに、区役所主催の補助金説明会の開催だけではなく、少し検討する時間をおいた後に、こうした場の開催を設定したことは、大変効果的であったことから評価できる。 | 地活協運営の柱である、会計、広報に関して、情報交換会を開催することにより、必ず効果があると思われるので、スケジュールをうまく組んで開催されたい。 |

| | | | | | | | |
|--|--|---|--|---|---|--|--|
| | | ○ | 地域活動協議会の進捗度合を踏まえ、大阪市が実施する「CB/SB相談事業」、「地域活性化支援のための講師派遣事業」、「NPOレベルアップ講座事業」を活用する。 大阪市ボランティア・市民活動センターなどと連携し、CB/SBによる事業化、起業、法人化の情報提供や申請事務の支援を行う。 | 受託者 | CB実施に関する相談ではなかったが、市民活動総合相談窓口事務局に相談したところ市民局の「CB/SB専門家相談」制度を紹介いただいた。地域からの要望を受け、市民局の「CB/SB専門家相談」制度を活用し、地域活動の動画配信に先立ち、「肖像権・プライバシー権の保護等に関するリスク回避の対応策」について学ぶため、弁護士を派遣いただき相談会を実施した。 | CB/SBによる事業化について、候補地域(今福)に勉強会の開催を提案し、担当者レベルでの内諾はいただいている状態であるが、現在、調整に時間を要しており実現ができていない。 | CB/SBによる事業化について、候補地域(今福)に引き続き勉強会の開催を提案し、タイミングをみて実現できるよう支援していきたい。 |
| | | | 区 | 本来のCB/SBに関するというより、地域公共人材の地域への派遣に近いと考える。地域の方々が、他から何らかの専門的な知識を持つ人を受け入れて勉強をしようと集まることの意義は大きいと考える。 | 地活協事業が徐々に活発になってきており、財源不足を訴える地域が少しずつ増えてきている中で、当区役所では平成30年度から広報誌の全戸配布をスタートさせることが決定しており、平成31年度のプロポーザル契約に地域が応募することができる下地が整っていることを、各地域に対して区長意見交換会でも説明している。引き続き、CB/SBによる事業化を進められたい。 | 成功事例を結果的に報告するのではなく、候補地以外の地域に広く参加を呼びかけて実施し、候補地がなぜCB/SBを検討するのかというところから、問題意識を共有するように進められたい。 | |

2 取組実績の評価(2) (ア～エは受託者が記入 オからキは区が記入)

| 項目 | ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要 | (上段) イ 支援実績及び自己評価 (下段) オ 支援実績に対する評価 | (上段) ウ 支援の有効性についての自己評価 (下段) カ 支援の有効性についての評価 | (上段) エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等 (下段) キ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等 |
|--|--|--|--|---|
| (1) 自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの) | 地域ごとの進捗度合いを踏まえたニーズや課題整理と取組支援。 企業・NPO、専門職などのリサーチとサポート体制づくり。 スキルアップのための学習会や情報交換会、相談会などの開催。 財源確保に向けた支援、情報提供。CB/SBによる事業化、起業の支援、法人化。 講座・イベント等による人材育成、発掘。新たに発掘された主体と地域活動協議会との交流、課題解決や新たな活動へのマッチングの支援。 地域活動協議会の周知広報の強化。 地域活動協議会どうしの情報交換、交流。まちづくりを考える場のづくりの検討。 | 受託者 各地域状況およびペースに合わせながら、地域の要望に応じて、おおむね適切な支援を行っており、一定のニーズは満たせたと思われる。 ※具体的な取り組み実績については、上記、「取組実績の評価(1)」を参照 | 年度後半から、積極的に地域支援の実施を進めており、それにより地域との信頼関係づくりおよび地域の状況把握が進んできたと考え。地域の課題についても、担い手不足や会計・広報に関する課題の他に、運営での課題など多様な面からも見出すことができるようになってきていることは進歩である。 | 引き続き、地域訪問を積極的に行うことで、地域との”顔の見える関係づくり”および信頼関係の強化を図り、より一層の地域の状況を把握する。同時に、把握できた地域課題の解決に向けた取り組みを実施し、地域ごとのニーズやペースに合わせた支援を行っていく。 |
| | | 区 前半は事業者交代のため、提案どおりにはいかなかったが、後半は各担当が地域を足繁く通い、人間関係を築いたうえで、一通り実績をあげたものとする。(CB/SBによる事業化、起業の支援、法人化を除く) | 各地域と区長との意見交換会の場で、前半は事業者が交代したまちづくりセンター支援員に対して意見を頂戴する地域も少なからずあったが、後半の意見交換会ではいくつかの地域で評価する意見もあり、地道な活動が認められたものとする。 | 包括外部監査による新様式への対応など、会計事務に関するウェイトが大きくなりがちであったが、無難に対応できている地域も増えてきており、会計事務以外の自律に向けたまちづくりの進展に向けて、一層力を入れて支援されたい。 |

| | | | | | | |
|----------|--------------------------------------|---|---|---|--|--|
| 事業の実施体制等 | (2-1) スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制 | スーパーバイザーは随時、アドバイザーやまちづくり支援員に対し、支援活動についての専門的な助言指導を行う。 アドバイザーは常勤にて、業務についての総合管理、区内16地域の状況把握・調整、まちづくり支援員の指導・監督、区役所および城東区ボランティア・市民活動センターとの連絡調整を行う。 まちづくり支援員は常勤にて、区内16地域の状況把握や相談対応(組織運営・会計支援、企画立案・事業実施支援、担い手育成・会議開催支援)、および企業・NPO等のリサーチ活動を行う。 | 受託者 | スーパーバイザーは、アドバイザー・支援員からの相談に対し、おおむね適切な対応ができた。 アドバイザーは、随時、区役所と報告・連絡・相談を行いながら地域支援にあたった。また、ボランティア・市民活動センターとも相談を密に行いながら、共催講座の開催や地域からの相談に対応した。地域支援担当部署の職員にも連絡・相談を行い、情報共有を得ながら地域支援にあたった。 支援員は、地域を積極的に訪問し、“顔の見える関係づくり”、信頼関係の構築に努め、地域の状況把握および地域からの支援依頼に適切に対応した。 | 年度前半は、地域担当制を敷かず、区内を南北に2分割し、「支援員2人で8地域の窓口担当」という体制を組んだ。複数の支援員が地域を複合的に眺め、得意分野を持つ支援が複数の地域に関わるといふメリットもあったが、複数の地域から「支援員の顔が見えない」との意見が出る等、信頼関係の構築が難しいと判断したため、年度後半から、大枠は維持しつつ、「支援員1人4地域窓口担当制」を敷いての対応に切り替えた。積極的に地域訪問を行った結果、各地域と“顔の見える関係づくり”を構築し、地域活動協議会に関わる多様な人たちからの声が耳に入るようになった。対応が一定の効果をあげたと考える。 | 引き続き、年度後半からの体制を継続し、地域訪問を積極的に行うことで、地域との“顔の見える関係づくり”および信頼関係の強化を図る。同時に、必要に応じて得意分野での支援も行っていけるよう、課題・ニーズの整理と支援員のスキルアップを行ってきたい。 |
| | | 前半は事業者交代の影響に加え、年度途中の10月末でアドバイザーが退職する事態が発生し、影響が心配されたが、概ね順調に支援できている。 | 各支援員は、区役所での常駐当番の際や、定例会議で、地域で起きている様々な情報を区職員に報告しているが、月を重ねるごとに内容が具体的で深くなってきており、地域に根差した支援が順調であることがうかがえる。 | 上記にも記載があるが、専門家や他区の事例等に頼るのではなく、城東区にマッチする支援策を講じられるように一層のスキルアップに励まされたい。 | | |
| | (2-2) フォロー(バックアップ)体制等 | 当法人は、長年にわたり地域福祉活動を支援する専門職員を配置し、地域における支え合い活動の形成・運営支援、および活動者の育成や発掘を行ってきた実績がある。また、地域の各種団体、行政、NPOなどとのネットワークを構築してきたので、新たなコラボレーションを支援する役割を果たせる。 平成29年6月、城東区ボランティア・市民活動センターを発足させ、区役所との協議のうえ、当法人とまちづくりセンターが連携することで新たな担い手と地域活動協議会が出会い、地域課題の解決や新しい活動を進めていく支援を行う。 | 受託者 | まちづくりセンターが地域支援や事業企画を行う際に、より効果的な内容となるよう、以前から地域情報を把握し、地域支援に従事している当法人職員から様々なアドバイスを得ている。 | 当法人の地域支援担当部署等の職員からのこれまでに蓄積された地域情報の提供は、まちづくりセンターの支援業務に対して大きな助けとなっている。 | 当法人内に蓄積されている地域情報資源をさらに活用していくために、来年度から、地域ごとに地域支援担当者が集い、情報共有を行う定例ミーティングの実施を検討していきたい。 |
| | | 城東区社会福祉協議会が長年をかけて築いてきた地域情報とネットワークは、福祉分野に限らず地域支援に役立つものであると考える。区社協ならではの強みを発揮されたい。 | 城東区社会福祉協議会が今年度新たに立ち上げた「城東区ボランティア・市民活動センター」と連携し、地域活動に貢献できる人材、また身近な地域活動のボランティア協力者と地域とのコーディネート役としての活躍も大きく期待するところである。 | 左記、上記の取組みが功を奏するように、期待する。 | | |
| | (3) 区のマネジメントに対応した取組 | ビジネス手法で解決できる課題を探して計画を行い、その事業計画を基にCB/SBを1つ以上実施する。そのために、地域活動協議会の進捗度合いを踏まえ、大阪府が実施する「CB/SB啓発事業」、「CB/SB相談事業」、「地域活性化支援のための講師派遣事業」、「NPOレベルアップ講座事業」を活用する。 また、大阪府ボランティア・市民活動センターなどと連携し、CB/SBによる事業化、起業、法人化の情報提供や申請事務の支援を行う。 | 受託者 | CB化に適する活動について、1地域(今福)の取り組みを候補と考えているが、調整に時間を要しており実現ができていない。 CB実施に関する相談ではなかったが、市民活動総合相談窓口事務局に相談したところ市民局の「CB/SB専門家相談」制度を紹介いただいた。地域からの要望を受け、市民局の「CB/SB専門家相談」制度を活用し、地域活動の動画配信に先立ち、肖像権・プライバシー権の保護等に関するリスク回避の対応策について学ぶため、弁護士を派遣いただき相談会を実施した。 | CB/SBによる事業化について、候補地域に勉強会の開催を提案し、担当者レベルでの内諾はいただいている状態であるが、調整に時間を要しており実現ができていない。 | CB/SBによる事業化について、候補地域に引き続き勉強会の開催を提案し、タイミングをみて実現できるよう支援していきたい。 |
| | | | 区 | 地域の方々が、他から何らかの専門的な知識を持つ人を受け入れて勉強をしようと集まることは、この間、まれであり、その意義は大きい。 | 地活協事業が徐々に活発になってきており、財源不足を訴える地域が少しずつ増えてきている。 当区役所では平成30年度から広報誌の全戸配布をスタートさせることが決定しており、平成31年度のプロポーザル契約に地域が応募することができる下地が整っていることを、各地域に対して区長意見交換会でも説明している。また、資源ごみのコミュニティ回収も含め、CB/SBによる事業化を進められたい。 | 単に成功事例の報告をするのではなく、候補地以外の地域にも広く参加を呼びかけて実施し、自分たちが必要とする事業だからやる、やらされ感を持たないように、候補地がなぜCB/SBを検討するのかというところから、問題意識を共有するように進められたい。 |

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)に関する評価(ア～エは受託者が記入 オからは区が記入)

| 支援策(取組)名称 | ア 支援策(取組)の内容 | (上段) イ 支援実績及び自己評価 (下段) オ 支援実績に対する評価 | (上段) ウ 支援の有効性についての自己評価 (下段) カ 支援の有効性についての評価 | (上段) エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等 (下段) キ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等 |
|------------------------------|--|--|--|---|
| <p>地域活動協議会 運営支援・相談支援</p> | <p>地域によって自律運営の度合いに差があるため、その実情に応じた運営支援・相談支援を行う。</p> | <p>受託者 年度前半は、地域担当制を敷かず、区内を南北に2分割し、「支援員2人で8地域の窓口担当」という体制を組んだ。複数の支援員が地域を複合的に眺め、得意分野を持つ支援が複数の地域に関われるというメリットもあったが、複数の地域から「支援員の顔が見えない」との意見が出る等、信頼関係の構築が難しいと判断したため、年度後半から、大枠は維持しつつ、「支援員1人4地域窓口担当制」を敷いての対応に変更した。積極的に地域訪問を行った結果、各地域と”顔の見える関係づくり”を構築し、地域活動協議会に関わる多様な人たちからの声が耳に入るようになり、対応が一定の効果あげていると考える。</p> | <p>「支援員1人4地域窓口担当制」に変更し、地域との接触頻度を上げることで、会長以外の地域活動従事者からの声を拾えるようになってきた。積極的に地域訪問を行い、拾った声に誠実に対応していることが功を奏していると考え。</p> | <p>年度後半の体制を維持し、引き続き積極的に地域訪問を行い、さらに多様な層の地域活動従事者からの声を拾うことで、地域の自律運営の度合いを底上げできるよう支援を続けていく。</p> |
| <p>企業・NPO・専門職等のリサーチ</p> | <p>地域活動協議会が把握している課題を解決するため、および地域事業のCB/SB化に向けて、企業やNPO、専門職などとのマッチングを進める。</p> | <p>受託者 企業との連携・協働に関しては、次の3点の取り組みを行った。(1)区内に事業所のある企業393社に対して社会貢献活動に関するアンケート調査を12月に実施し、67社(17%)から回答を得た (2)(1)のアンケート調査集計結果をもとに、「防災」をテーマとした「企業・NPO・学校・地域交流会」を3月開催予定 (3)企業訪問リサーチ(9企業)その結果、次の成果があった。(1)企業訪問がきっかけとなり地活協構成団体に1企業が加入(2)地域の課題であった広報誌の発行に関して、企画・デザイン制作会社とのマッチングが成立。企業がPR目的で発行するフリーペーパーに地域が提供する地域活動の情報を掲載、地域が地域住民への配布に協力するという取り組みが、4/1から開始予定。</p> | <p>上記のとおりと考える。</p> | <p>本来業務に支障のない範囲で、支援されたい。</p> |
| | | <p>区 地域の担い手不足の解消は、大きな地域課題の一つであり、町会や各種団体だけで担い手を発掘、育成することが困難な状況が続いている。こうした状況に対処するためには、企業やNPO等との連携という新たな対応が必要となってきていると考える。 まちづくりセンターが、今年度「企業」にターゲットを絞り、対象企業を抽出してアンケートをおこなった結果、「第1回企業・NPO・学校・地域交流会」を「防災」という企業も地域も共通して関心が非常に高いテーマで開催するに至ったことは、今後の進展に貢献するものと考え評価する。</p> | <p>企業との連携・協働に関しては、アンケートの実施→企業の社会貢献活動に対する意向を把握→把握した意向に沿う形で交流会などの事業を実施、という流れは、他区での成功事例を参考にしており、非常に有効であると考え。</p> | <p>アンケート回答企業に関して、今後、積極的に働きかけを行うことで、新たなつながりを構築していきたい。つながり構築のきっかけとして、3月開催の交流会を、今後の連携・協働に活かしていけるようにもってきたい。</p> |

| | | | | |
|--|--|---|--|--|
| <p>地域課題解決や新たな活動に参考となる内容の学習会・講座・相談会</p> | <p>まちづくりの先駆者や学識経験者などによる学習会、他地域との情報交換会、相談会を実施する。</p> | <p>受託者</p> <p>7月からまちづくりセンター企画として「会計担当者情報交換会」を開始し、11月までに、テーマを変え4回実施した。各回、平均14地域から27人が参加され、アンケート結果によると平均90%の参加者が「大変役に立った」「役に立った」と回答した。参加者からは、次回開催についての問合せも来ており、活動にとって有意義であると認識していただいていると考えている。</p> <p>また、城東区ボランティア市民活動センターとの共催で、新たな活動メニューを体験する健康麻雀講座およびSNS広報スキルアップ講座の開催を行った。</p> <p>さらに、地域からの要望を受け、市民局の「CB/SB専門家相談」制度を活用し、地域活動の動画配信に先立ち、肖像権・プライバシー権の保護等に関するリスク回避の対応策について弁護士を派遣いただき相談会を実施した。</p> | <p>補助金会計についての考え方をあらためて学ぶ機会を創出し、会計事務のサポート、地域間でのノウハウ・情報の共有および地域を超えた会計担当者同士のつながりづくりを行うことができ、大変有意義であった。来年度からの補助金会計様式への移行をスムーズに進めることができたのは、この会を通じて、会計実務担当者の声を聴き、様式作成に活かすことができたことも大きな要因であると考えている。</p> <p>城東区ボランティア・市民活動センターとの共催講座は、地域での活動メニューを増やすこと、地域ですでに活動している人のスキルアップ支援として有効であった。</p> <p>市の制度を活用した弁護士の相談会実施は、地域活動を一步前に推し進めるための、非常に有意義な機会となった。</p> | <p>今年度の会計担当者情報交換会が、非常に有意義な支援となったことを受け、次年度以降、広報担当者および事業担当者ごとの情報交換会の実施を、順次、進めていきたいと考えている。</p> <p>それに加え、地域からの要望や必要な支援を見極め、柔軟に講座・勉強会・相談会などの企画を実施していきたい。</p> |
| <p>地域活動協議会に関する広報</p> | <p>運営の一環として、インターネット媒体を通じての広報活動や、積極的な広報紙発行について理解を深めている。</p> | <p>受託者</p> <p>広報誌発行については、全16地域中2地域の発行ができていなかったが、1地域についてはすでに地域の広報誌といえるものが発行されていることが地域状況の把握が進むことで判明した。また、前項(3)企業とのマッチングにより今後の進展が見込める展開となった。残る1地域の発行については未達であるが、まちづくりセンターの粘り強い働きかけにより、次年度発行する方向で調整している。</p> | <p>広報誌の発行については、企業とのマッチングが実現し、4月以降協働が始まる予定であり、今後の展開を見守り、引き続き支援を行っていきたい。今回マッチングが実現した要因としては、進め方を地域のペースに合わせたことが大きいと感じている。</p> | <p>広報誌の発行に関しては、残り1地域の未発行地域に対して、地域との信頼関係を深めながら、引き続き粘り強く働きかけを行っていく。</p> <p>また、SNSの活用についても、引き続き支援を続ける。</p> |
| <p>ボランティア・市民活動センターとの連携</p> | <p>まちづくり支援員と区社協ワーカーが協働し、講座やイベントなどを開催する。</p> | <p>受託者</p> <p>「城東区ボランティア・市民活動センター」との連携については、次の3点の取り組みを行った。(1) 地域活動の新たなメニュー紹介として「健康麻雀体験講座」を11月に共催した (2) 地域活動の広報スキルアップの支援として「SNS入門講座～操作編」を12月～1月に共催した (3) まちづくり座談会を3月に共催予定。</p> <p>その結果、次の成果があった。(1) 地域課題である男性高齢者を地域とつなぐための活動メニューを紹介したことで、講座後、1地域が地域活動として実施準備中であり、別の1地域も実施を検討中 (2) 参加した地域活動協議会メンバーが、地域の魅力発信のためのFacebookページを講座中に立ち上げたり、講師が地域住民であったため、今後地域の新たな担い手候補として参加の地域活動協議会メンバーとつなぐことができ、新たな担い手発掘につながった。</p> | <p>「城東区ボランティア・市民活動センター」との連携については、地域での活動メニューを増やすこと、地域ですでに活動している人のスキルアップ支援としては、共催の講座が有効であったと考える。ただ、新しい担い手の発掘という点においては、副次的な効果のみに留まった。</p> | <p>「城東区ボランティア・市民活動センター」との連携については、今後、新たな担い手発掘を目的とした講座の共催を企画していく。それと同時に、ボランティア受け入れ側である地域活動従事者を対象とした「ボランティア受け入れ講座」も企画し、新たな活動者と地域受け入れ側との幸せなマッチングを実現できるような支援を行っていきたい。また、まちづくりに関心のある人が集えるラウンドテーブル「まちづくり座談会」を開催し、潜在的な担い手候補と接点を持つ機会を作っていきたい。</p> |
| | | <p>区</p> <p>各地域で開催した区長との意見交換会で、どの地域からも訴えられるのが人材不足、後継者不足であり、その解決に向けて区社協が新たに立ち上げた「城東区ボランティア・市民活動センター」との連携であり、回数はまだ多くはないが工夫して開催しており評価する。</p> | <p>成果があったことは、開催してこそそのことであり、今後につながる道筋ができたとして評価する。</p> | <p>どこで何がどう結びつくかは、してみないとわからず、闇雲に行うのが良いわけではないが、「城東区ボランティア・市民活動センター」との連携を続けることで、良い情報が入ってくるようにしておく必要がある。</p> |

4 取組効果の評価(アウトカムに対する評価)[上記3の内容も含めて](ア～ウは受託者が記入 エからカは区が記入)

| 項目 | | (上段) ア 取組効果に対する自己評価 (下段) エ 取組効果に対する評価 | (上段) イ 問題点の要因分析 (下段) オ 問題点の要因分析に対する評価 | (上段) ウ 今後の改善策等 (下段) カ 今後の改善策等に対する評価 |
|-----------------------------|---|---|---|--|
| | (1) アンケート調査 ・地域が自律的に運営されていると感じている割合 50%以上 ・課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合 60%以上 | 受託者 地域が自律的に運営されていると感じている割合は61.8%となり、目標値を上回った。また、課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合は63.1%であり、こちらも目標値をこえることができた。 | まちづくりセンター等の支援に対する満足度についても57.5%と50%を上回ったが、数値的に低目の要因は、今年度からまちづくりセンターの受託者が切り替わったことが大きい。前受託者からの引き継ぎが充分でなかったことや、今年度から支援の体制を変更したこと等の理由から、地域との信頼関係を構築すること、および地域の状況を把握することに時間がかかったためであると考ええる。 | 積極的に地域を訪問し、地域との信頼関係を構築し、地域の状況を把握することに努めることで、地域の課題やニーズを掴み、それに対して誠実に対応していくことが重要である。と同時に、まちづくりセンターの取り組みを広く周知し、地域の人に支援の内容について知っていただくように努める。 |
| | | 区 目標値を達成しており、予定通り進んでいる。 | 上記のとおり。 今年度より事業者が変更になった影響があり、支援を受けていると感じている割合が低めとしている点も同様と考える。 | 後半、支援員を地域担当制に変更して、足繁く地域を回っており、地域からもよくなったとの声を聞いている。 |
| | (2-1)「I 地域課題への取組」の達成状況 | 受託者 城東区内に事業所のある企業への社会貢献活動に関するアンケート調査を行ったのは初めてであり、調査結果から企業の意向を把握できたことは、今後の取り組みにもつながる大きな成果である。また、広報誌のマッチングに関しては、地域の課題解決を企業の力を借りて行っていく新しい試みであり、まちづくりセンターの支援が有効に働いた。 モデル地域に関しては、支援の予定を立てるにあたり、初めて、当法人の地域支援担当部署の職員との情報共有・意見交換会を行い、対象となる地域を複数の視点から立体的に眺め、当初想定していた課題とは別の課題(受入側である地域の態勢)も見えてきたことは、今後の取り組みにつながる成果である。ただ、今年度中に、具体的な支援を始めることができなかったことは残念である。 | 企業アンケートの実施の時期が遅く(12月に実施)、企業交流会の開催時期が年度末の慌ただしい時期と重なってしまった。 モデル地域に関しては、2地域とも若年層の担い手不足という、大きな課題の解決を支援の目的としてしまったため、年度内に成果をあげることができなかった。また、地域との信頼関係構築や状況把握が充分でなかったことも問題であった。 | 今後の交流会開催は前後の動きも含め計画的に進め、余裕をもった日程で実施していきたい。 モデル地域に関しては、選定した2地域以外の地域も同様の課題を抱えていることから、地域に焦点をあてるのではなく、課題に焦点を当てて、解決に向けた支援を継続する。城東区ボランティア・市民活動センターとの共催で講座を開催する等、具体的な支援を実施予定である。 |
| | | 区 今年度のまちづくりセンターの事業者選定にあたり、選定委員会委員より「企業・NPOとの協働を広げながら事業を推進することを期待する」との付帯意見をいただいている。今年度、特に企業にアプローチしてきたことが、3月開催予定の「企業・NPO・学校・地域交流会」の開催につながっており、これまで当区では地域役員・住民以外の参加による会議開催はできていなかったことから、大きな前進であり、まちづくりセンターの支援によるものと評価する。 特定の2地域に対して他地域以上に手厚い支援をするよりも、進捗度が低い地域へ重点的な支援するほうが現実的であり、広報紙発行の遅れている2地域への支援に力を入れて支援したため、評価をする。 | 上記のとおり。 | 上記記載のとおり。 年間計画をたてる際には区役所担当と十分協議されたい。 |
| 目標等の (2) 自律的運営に向けた地域活動協議 | (2-2)「II つながりの拡充」の達成状況 | 受託者 城東区ボランティア・市民活動センターとの連携については、共催の講座によって地域活動の可能性を上げることができたことから、一定の成果をあげられたと考える。 また、広報誌発行については、1地域が企業の協力を得て新しい形態の情報発信を行うことが実現に向かい、大きな成果があったと言える。最後の1地域が未達のままであるが、まちづくりセンターの働きかけにより、状況は好転しつつある。 | 城東区ボランティア・市民活動センターとの連携で最も期待されている、新たな担い手の発掘に関して、取り組みが充分できていないことが問題点としてあげられる。要因としては、城東区ボランティア・市民活動センターがまだ十分に機能していないことが考えられる。 広報誌の発行に関しては、今後、単なる説得だけでなくアプローチが必要であると考ええる。 | 新たな担い手発掘・育成に関して、城東区ボランティア・市民活動センターと連携して、ボランティアコーディネーターのノウハウを活かした「地域ボランティア養成講座」および「地域ボランティア受入講座」を共催し、新たな活動者づくりを支援する予定である。また、まちづくりに関心のある人が集えるラウンドテーブル「まちづくり座談会」を開催し、潜在的な担い手候補と接点を持つ機会を作っていく。広報誌の発行に関しては、未発行の1地域に対して引き続き説得を続けると同時に、具体的な広報誌活用事例等を提示して、発行を促していく予定である。 |
| | | 区 「城東区ボランティア・市民活動センター」との連携は、各地域の人材不足、後継者不足の解消に役立つものと大きな期待を持っていたが、マッチングがうまくいかず、期待する人材が見つからなかった。いきなり地域の活動支援を、というのは無理であり、地域のボランティア活動の先に地活協の事業運営に協力いただくような、ある程度時間をかける必要があると考える。今後、連携の進め方を検討し、工夫されたい。 | 上記のとおり。 | 改善策は適切であると考ええる。 |

| | | | | | | |
|------|---------------------|--------------------|--|---|---|--|
| 達成状況 | 会の取組(イメージ) | (2-3)「Ⅲ 組織運営」の達成状況 | 受託者 | 7月から11月に4回にわたって開催した「会計担当者情報交換会」は、補助金会計についての考え方をあらためて学ぶ機会を創出し、会計事務のサポート、地域間でのノウハウ・情報の共有および地域を超えた会計担当者同士のつながりづくりを行うことができ、大変有意義であった。来年度からの補助金会計様式への移行をスムーズに進めることができたのは、この会を通じて、会計実務担当者の声を聴き、様式作成に活かすことができたことも大きな要因であると考えている。 助成金・補助金情報については、インターネット等で広く情報を提供することはできなかったが、地域の意向に添って、希望地域には情報提供を行うことができた。年度前半から一歩進んだ支援となったと考える。 | 「会計担当者情報交流会」に関しては、今後、さらに地域横断的なネットワーク形成ができるよう支援に工夫が必要である。また、会計担当者ばかりでなく、今後は、広報担当者、事業担当・部会担当者等を対象として、情報交換会の開催が必要であると考えている。 助成金・補助金情報については、当法人の地域支援担当部署担当者に対して、申請・事務等の相談が寄せられているが、まちづくりセンターと情報の共有が進んでいなかったため。 | 「会計担当者情報交流会」に関しては、今後、さらに地域横断的なネットワーク形成ができるよう支援に工夫を行う予定である。また、会計担当者はばかりでなく、今後は、広報担当者、事業担当・部会担当者等を対象として、情報交換会の開催を行いたい。 当法人の地域支援担当部署担当者と、情報共有の機会を意識的に設けていく予定である。 |
| | | | 区 | 上記のとおり、「会計担当者情報交換会」は成果をあげた。「様式5」に関して、平成28年度末時点との比較のみならず、「中間評価」の平成29年8月末時点との比較において、一地域で「会計事務の適正な執行」の評価が後退している点について、年度末に向けて状況を把握し、早めに対処する必要がある。 | 今年度は、包括外部監査への対応が必要なことから、会計支援が最も大きな課題になったが、監査指摘で「総会後に予算、決算書、監査報告書…などが整備され説明責任が果たしうる状況になっていること」とされたことに対して、平成30年度より対応していけるように支援をする必要があり、会計事務以外にも支援の幅を広げる必要がある。 | 今後、交流会の幅を広げ、課題解決に向けて役員・委員以外に一般ボランティアも含めるなど、対象は広く、責任と業務量は分散させて貢献できるようにコーディネートしていく必要がある。 |
| | (2-4)「Ⅳ 区独自取組」の達成状況 | 受託者 | | 現在、調整に時間を要しており、実現が先延ばしとなっている。区広報誌の個別配布は5月から開始されるため、事業委託の体制がまだ整っていない。 | CB/SBによる事業化について、候補地域の担当者に引き続き勉強会の開催を提案し、タイミングをみて実現できるよう支援する予定である。委託事業については、区の体制整備と並行して、さらに地域への情報提供等を行っていく予定である。 | |
| | | 区 | 以前にCB/SBについて勉強会を開催してから、かなり経過しており、「広報誌の全戸配布」や「資源ごみのコミュニティ回収」という先行事例も制度として確立している状況にあることから、改めて開催することは的を得ており、評価する。 | 平成30年度より「区広報誌の全戸配布」がスタートする予定であり、区役所として、制度が一定なじむであろう平成31年度より、体制が整った地活協で業務委託に応募できるよう計画していることが明らかになったのであるから、関心を示した地域に対して積極的なアプローチをする必要がある。 | 区役所として、「広報誌の全戸配布」や「資源ごみのコミュニティ回収」に関する情報は既に全地域に対して提供し、全般的な説明を行っており、今後、実施を希望する地域には個別に具体説明を行う予定であり、まちづくりセンターで把握した地域情報があれば共有して推進していく。 | |
| | (3)その他の効果のあった内容 | 受託者 | 年度前半は、地域担当制を敷かず、区内を南北に2分割し、「支援員2人で8地域の窓口担当」という体制を組んだ。複数の支援員が地域を複合的に眺め、得意分野を持つ支援が複数の地域に関われるというメリットもあったが、複数の地域から「支援員の顔が見えない」との意見が出る等、信頼関係の構築が難しいと判断したため、年度後半から、大枠は維持しつつ、「支援員1人4地域窓口担当制」を敷いての対応に切り替えた。積極的に地域訪問を行った結果、各地域と「顔の見える関係づくり」を構築し、地域活動協議会に関わる多様な人たちからの声が耳に入るようになった。対応が効果をあげていると考える。 | 耳に入った声を拾い上げ、課題の解決につなげていくための体制づくりと支援員の支援スキルの向上が、今後、課題となってくると考えられる。 | 地域の課題解決に向けた支援を行っていくために、支援の体制を工夫していく予定である。また、区役所市民協働課、当法人地域支援担当部署職員、城東区ボランティア・市民活動センター等とさらに緊密な情報共有と相談を行っていくと同時に、スキルアップのための研鑽に励んでいく。 | |
| | | 区 | 上記のとおりと評価する。 | 地域課題の解決には、率直な意見を聞くことができる体制づくりがまず必要であるが、そこからどのように「自律」に向けて支援していくかがミッションであり、受託事業者として区社協のノウハウや事業経験、ネットワークを最大限活用し、支援されたい。また、専門的知識、技量をもった支援員として受託している限りは、スキルアップは必須と考える。 | 自らのスキルアップで足りない部分は「地域公共人材」の制度活用が有効であると考え。地域課題解決策の一つとして、地域の方々の利用が進むように繋いでもらいたい。 | |

5 総合評価

| | | | |
|--------------------|----------------------------------|---|--|
| 総合評価Ⅰ | (1) 地域課題等の把握・分析・整理 | 受託者 | <p>まちづくりセンターが今年度、把握した地域課題の主要なものは、次の5点である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金会計の適正な執行と会計処理を地域自らが適正に行えるための負担感・やらされ感の軽減、会計処理事務の簡素化 ・新たな活動者の発掘・育成、および受け入れ態勢を整えること ・地域活動に接点の少ない住民に対して、地域活動に参加・参画を促し、コミュニティ豊かな地域づくりを進めるための広報活動 ・防災に関して、各地域単位の取り組みだけでなく、近隣地域および事業所・学校等、多様な主体との連携推進が今後必要であること ・企業・NPO・学校等、多様な主体と地域との顔の見える関係づくり、地域活動の新たな活動者としての参画推進 |
| | | 区 | 現時点での地域課題に対して、把握・分析・整理できていると考えるが、平成30年度より包括外部監査により地活協会計全体の収支を把握する必要があることから、地域活動の財源について全体像の把握に努められた。 |
| | (2) 目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定 | 受託者 | <p>目標である「地域活動協議会のさらなる自律的な運営」につながる支援として、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域経営の基盤である補助金会計の適正な執行と会計処理事務を地域自らが行えるようになるため、従事者のやらされ感・負担感の軽減と会計処理事務の簡素化を進める ②これまで地域活動に接点のない・少ない多様な主体(個人・企業・学校・施設等)の地域行事・活動への参加を増やすことで、コミュニティ豊かな地域をつくるために、地域活動協議会および地域行事・活動の広報周知を進める ③①②の推進により、新たな主体の地域活動への参加・参画が促される ④多様な主体の持つ得意や強みを持ち寄ることで、地域課題の解決や地域活動の充実が図れる ⇔ 多様な主体の参加・参画が増える ⑤地域経営に必要な資源が増え、それらの資源を活用することで「地域活動協議会のさらなる自律的な運営」が進められる |
| | | 区 | <ul style="list-style-type: none"> ・会計処理の簡素化については、平成30年度中に、今福地域で新様式の帳票を使用したオリジナル会計ソフトを開発してもらっているところである。これが完成すれば大幅な事務の削減につながると考えられるため、説明会や勉強会を開催し、普及に努めたい。 ・広報誌発行について、残る1地域の完了に向けて、力を入れて支援されたい。 |
| (3) 区のマネジメントに合った取組 | 受託者 | CB化に適する活動について、1地域の取り組みを候補と考えているが、調整に時間を要しており実現ができていない。CB/SBによる事業化について、候補地域に引き続き勉強会の開催を提案し、タイミングをみて実現できるよう、引き続き支援を行う。支援のための支援とならないよう、地域の意向やペースを尊重しながら進めていく予定である。また、それ以外の地域や活動でCB化に適した活動を見出せるよう情報収集等を積極的にを行う。 | |
| | 区 | <p>CB/SBの実施に向けた勉強会・説明会は、候補地域以外に全地域の希望者に対して実施し、実施する動機から共有できるように開催し、やらされ感が出ないように配慮されたい。</p> <p>地域の意向やペースを尊重しながら進めていくのは良いが、平成30年度より区広報誌全戸配布がスタートすることから、平成31年度受託に向けたタイムスケジュールをよく検討して実施することが重要である。</p> | |
| ↓ | | | |
| 総合評価Ⅱ | 総合評価(全体) | 受託者 | <ul style="list-style-type: none"> ・市民協働課が策定した「地域活動協議会のさらなる自律的な運営につながる支援を」との今年度の方針により、まちづくりセンターは前年度までの受託者とは異なる支援の方法(地域担当制を敷かず、区内を南北に2分割し、「支援員2人で8地域の窓口担当」という体制)をとった。これにより各地域の自律度合いの実態が把握でき、各地域も自らできるという手応えを通じて、自律的な運営への意欲がみられるようになったことは大きな収穫であった。 しかし、複数の地域から「支援員の顔が見えない」との意見が出る等、信頼関係の構築が難しいと判断したため、年度後半から、大枠は維持しつつ、「支援員1人4地域窓口担当制」を敷いての対応に切り替えた。積極的に地域訪問を行った結果、各地域と「顔の見える関係づくり」を構築することができたことで、地域活動に関わる多様な人たちからの声が入るようになり、各地域の状況・ニーズ等の把握が飛躍的に進んだ。 年度後半からは前半の進捗の遅れを取り戻すべく意欲的に支援業務を行った。 補助金会計事務の負担感・やらされ感を減らし担当者間で支え合える関係づくりを目的とした「会計担当者情報交換会」を引き続き開催した。 年度内の企業交流会開催に向けて、企業に社会貢献活動に関するアンケートを実施し、その集計結果を踏まえ3月開催予定の「企業・NPO・学校・地域交流会」の企画立案を行った。 また、アンケート実施により、今後、企業との関係づくりを行うにあたって、基礎的なデータを得ることができたことは大きな収穫であった。 さらに、城東区ボランティア・市民活動センターとの連携において、2講座を共催し、地域活動の可能性を拡げる一助となることができた。 懸案であった広報誌の発行については、1地域が発行済となり、残る1地域についてもまちづくりセンターの働きかけにより発行へと意向が変わりつつある。 また、企業と地域のマッチングについても、まちづくりセンターの働きかけにより地域情報を掲載した企業主体で制作されるフリーペーパーの発行が4月以降実現予定であり、さらに、まちづくりセンターの企業訪問がきっかけとなり地活協構成団体として1企業の参画も実現した。 新たな担い手の発掘・育成に関しての取り組みを本格的に進めていくこと、会計や広報支援以外の、地活協の運営体制そのものに対する相談に対応し、各地域活動協議会のあり方そのものへの働きかけの必要性も出てきている等、意欲的に地域と接触することで、来年度以降取り組むべき課題やテーマが次々と見出された今年度後半であった。 見出された地域課題は根が深く、一朝一夕には解決が難しいものばかりであるが、地域活動協議会の運営の自律度が向上し、地域活動の従事者が誇りと喜び、やりがいをもって地域活動に従事することで、新しい活動者が地域活動に魅力を感じ参画するといったよい循環を起こすことを目指して、地域の声にしっかりと耳を傾けることで、きちんとニーズを拾いながら、各地域の自律の度合いとペースに合わせ、一歩一歩進んでいけるよう、区役所の市民協働課および城東区ボランティア・市民活動センターを始めとする当法人の地域支援担当部署の職員等と緊密に連携をとりながら、粘り強く、工夫を凝らした支援を続けていく予定である。 |
| | | 区 | <ul style="list-style-type: none"> ・城東区における支援については、同じ支援員が担当の地域を持つ「地域担当制」が馴染むことがわかった。後半、新たに「地域担当制」をとることにより、かなり地域との距離が近くなったと評価する。 ・平成28年度実施の包括外部監査による指摘事項への対応が平成30年度から必要であり、これまで以上に報告物の作成範囲が広がることになる。 今年度、担当地域に馴染んだ関係を発展させて、円滑に支援の幅を広げて対応されたい。 ・1地域で平成30年度会計新様式に対応した会計処理システムの開発に取り組んでもらっているが、完成まで時間がかかっている。 こうした意欲のある人物や地域の気運を他の地域にまで及ぼせることが大切であり、次年度の課題と考える。 ・新たな担い手を見つけることが今後の進捗度合いを左右すると考える。「城東区ボランティア・市民活動センター」との連携は一層重要になると考える。 ・自律的な運営に一層の地域差が出てきていることから、地域事情に沿った柔軟な支援体制・支援策を構築して進めていかなければならないと考える。 今後、支援員の一層のスキルアップが必要であり、また地域公共人材の活用も検討されたい。 |